

旧

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式2-5 過去の災害実績	災害実績がある場合に作成する。主に災害報告を参考に記入する。項目で不明なものがある場合は不明と記入する。	P43～45
様式3-1 危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の設定図	(1)縮尺 1/2,500 以上の図面を使用する。 (2)以下の項目について表示する。 ①横断測線及び測線番号 ②上端点 ③下端点 ④危害のおそれのある土地の区域 ⑤著しい危害のおそれのある土地の区域 ⑥土石等の移動による力が 100kN/m <sup>2</sup> を超える範囲 ⑦土石等の堆積高が 3m を超える範囲	P47～62
様式3-2 建築物に作用すると想定される衝撃力に関する事項	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項について、下端に隣接する土地及び急傾斜地内における、「土石等の移動の高さと力の大きさ」と「土砂等の堆積高さとの大きさ」を記入する。記入は測線番号毎とする (1)土石等の移動の高さと力の大きさ 100kN/m <sup>2</sup> を越える場合とそれ以外を区分とし、土石等の高さから下端からの距離、力の大きさを記入する。 (2)土砂等の堆積高さとの大きさ 3m を超える場合とそれ以外を区分とし、下端からの水平距離と堆積高さ、力の大きさを記入する。	

急-87

新

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式2-5 過去の災害 <b>実態</b>	災害実績がある場合に作成する。主に災害報告を参考に記入する。項目で不明なものがある場合は不明と記入する。	P 急-49～51
様式3-1 危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の設定図	(1)縮尺 1/2, 500 以上の図面を使用する。 (2)以下の項目について表示する。 ①横断測線及び測線番号 ②上端点 ③下端点 ④危害のおそれのある土地の区域 ⑤著しい危害のおそれのある土地の区域 ⑥土石等の移動による力が 100kN/m <sup>2</sup> を超える範囲 ⑦土石等の堆積高が 3m を超える範囲	P 急-53～68
様式3-2 建築物に作用すると想定される衝撃力に関する事項	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項について、下端に隣接する土地及び急傾斜地内における、「土石等の移動の高さと力の大きさ」と「土砂等の堆積高さとの大きさ」を記入する。記入は測線番号毎とする (1)土石等の移動の高さと力の大きさ 100kN/m <sup>2</sup> を越える場合とそれ以外を区分とし、土石等の高さから下端からの距離、力の大きさを記入する。 (2)土砂等の堆積高さとの大きさ 3m を超える場合とそれ以外を区分とし、下端からの水平距離と堆積高さ、力の大きさを記入する。	

急-99

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式3-3(1) 危害のおそれ のある土地等 の調査等	<p>土地利用、人家戸数、公共施設等の状況、公共的建物・災害弱者関連施設の項目については、危害のおそれのある土地と著しく危害のおそれのある土地についてそれぞれ記入する。</p> <p>(1)土地利用 道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、その他の有無について記載する。施設等がある場合は「有」、施設が無い場合は「-」を記入する。また、様式3-5に土地利用状況図を作成する。</p> <p>(2)人家戸数 人家戸数について、全戸数、構造（木造・非木造）を記入する。</p> <p>(3)公共施設等の状況 道路、鉄道、水路等について種類別に延長又は数を記入する。</p> <p>(4)公共的建物・災害弱者関連施設 ①種類、構造、施設数、名称、を記入する。 ②所在位置は、人家等の建築構造状況図（様式3-4）に図示する。</p> <p>(5)警戒避難体制 地域防災計画への記載、自主防災組織、計器設置状況、基準雨量の設定状況、予警報等情報伝達システム設置状況、避難路の設定、住民への防災情報周知状況、防災訓練等の実施状況について、その有無を記入する。また、最寄の雨量計の位置等について記入する。</p>	P65～74
様式3-3(2) 危害のおそれ のある土地等 の調査等	<p>(6)関係諸法令の指定状況 当該区域の法規制状況（災害の防止に関する事項、土地の現状に関する事項、建築や開発の動向に関する事項）について記入する。法規制がある場合は「有」を記入し、無い場合は「無」と記入する。</p>	P75～78

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式3-3(1) 危害のおそれ のある土地等 の調査等	<p>土地利用、人家戸数、公共施設等の状況、公共的建物・<b>要配慮者利用施設</b>の項目については、危害のおそれのある土地と著しく危害のおそれのある土地についてそれぞれ記入する。</p> <p>(1)土地利用 道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、その他の有無について記載する。施設等がある場合は「有」、施設が無い場合は「-」を記入する。また、様式3-5に土地利用状況図を作成する。</p> <p>(2)人家戸数 人家戸数について、全戸数、構造（木造・非木造）を記入する。</p> <p>(3)公共施設等の状況 道路、鉄道、水路等について種類別に延長又は数を記入する。</p> <p>(4)公共的建物・<b>要配慮者利用施設</b> ①種類、構造、施設数、名称、を記入する。 ②所在位置は、人家等の建築構造状況図（様式3-4）に図示する。</p> <p>(5)警戒避難体制 地域防災計画への記載、自主防災組織、計器設置状況、基準雨量の設定状況、予警報等情報伝達システム設置状況、避難路の設定、住民への防災情報周知状況、防災訓練等の実施状況について、その有無を記入する。また、最寄の雨量計の位置等について記入する。</p>	P 急-71～82
様式3-3(2) 危害のおそれ のある土地等 の調査等	<p>(6)関係諸法令の指定状況 当該区域の法規制状況（災害の防止に関する事項、土地の現状に関する事項、建築や開発の動向に関する事項）について記入する。法規制がある場合は「有」を記入し、無い場合は「無」と記入する。</p>	P 急-83～86

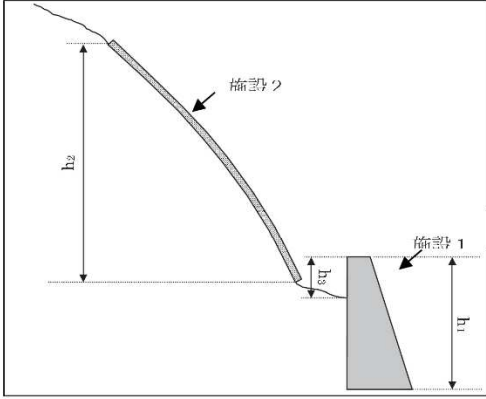
様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式3-4 人家等の建築物構造状況図	危害のおそれのある土地等の区域における人家等の種別・建築構造を3次元地図(DM)に、凡例に従い表示する。「住宅(戸建または共同)」、「公共的建物」、「災害弱者関連施設」、「公共施設」とし、木造・非木造も併せて表記する。なお「公共的建物」、「災害弱者関連施設」は様式3-3(1)に記入した建物番号を併記する。	P69~71
様式3-5 土地利用状況図(オルソフォト)	地形(等高線)、道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、空地、山林等の土地利用状況を示すわかるオルソフォトを添付する。	P65~66
様式3-6 宅地開発の状況図及び建築の動向	以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。 (1)人口の経年変化:都市計画年報及び国勢調査(H12以前は組み替え人口) (2)都市計画区域の変遷:開発許可制度事務ハンドブック、都市計画年報 (3)地価の経年変化:地価公示、標準地価 地価は市町村の平均価格を記入する。 (4)建築確認申請の状況:建築確認申請数データ、都市計画基礎調査報告書 (5)農地転用の状況:市町村資料、都市計画基礎調査報告書	P8~10、 P79~80
様式3-7 現地写真・スケッチ等の位置図	区域設定図上に、現地調査の写真やスケッチ等の撮影・作図位置を記入する。 図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。	

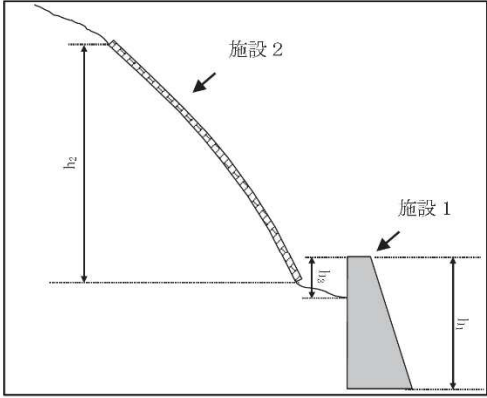
様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式3-3(2) 危害のおそれのある土地等の調査等	※都市計画法 風致地区 記入欄がないため、離島振興法の行を代用して、「有」「無」を記入する。また、備考欄に「都市計画法 風致地区」と記入する。 ※自然環境保全法 原生自然環境保全地域、自然環境保全地域特別地区の各備考欄に「長野県自然環境保全条例」	P急-83~86
様式3-4 人家等の建築物構造状況図	危害のおそれのある土地等の区域における人家等の種別・建築構造を3次元地図(DM)に、凡例に従い表示する。「住宅(戸建または共同)」、「公共的建物」、「要配慮者利用施設」、「公共施設」とし、木造・非木造も併せて表記する。なお「公共的建物」、「要配慮者利用施設」は様式3-3(1)に記入した建物番号を併記する。	P急-73~79
様式3-5 土地利用状況図(オルソフォト)	地形(等高線)、道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、空地、山林等の土地利用状況を示すわかるオルソフォトを添付する。	P急-71~72
様式3-6 宅地開発の状況図及び建築の動向	以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。 (1)人口の経年変化:都市計画年報及び国勢調査(H12以前は組み替え人口) (2)都市計画区域の変遷:開発許可制度事務ハンドブック、都市計画年報 (3)地価の経年変化:地価公示、標準地価 地価は市町村の平均価格を記入する。 (4)建築確認申請の状況:建築確認申請数データ、都市計画基礎調査報告書 (5)農地転用の状況:市町村資料、都市計画基礎調査報告書	P急-14~16、 P急-79~80

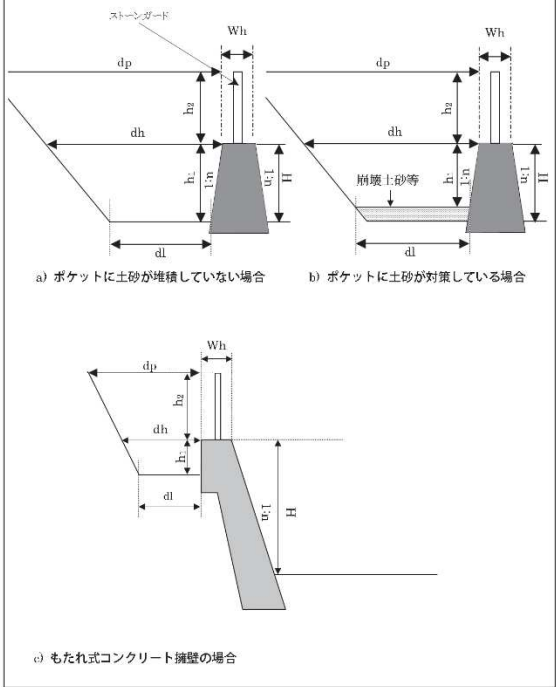
様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式3-8 現地写真・スケッチ等	<p>現地の状況を写真・スケッチ等で示す。</p> <p>(1)写真・スケッチ等の留意点</p> <p>①遠景・全景写真（斜面および保全対象の状況把握）</p> <p>②対策施設状況写真（対策施設効果評価の根拠・参考資料）</p> <p>③その他、区域調書の利用を考えると必要があると考えられる場合の現地状況写真、スケッチ等</p> <p>(2)様式3-7に対応した写真番号、調査対象を記入する。</p> <p>(3)コメントは、調査対象の状況及び撮影年月日を記入する。</p>	P13～42
様式4-1 区域設定根拠 平面図	<p>区域設定根拠とした平面図（仮設定図）に、下端位置の修正等の現地調査結果を記入する。図面は必要に応じて拡大させる。</p>	
様式4-2 区域設定根拠 断面図	<p>区域設定根拠とした横断測線毎の断面を図示し、説明を加える。</p> <p>(1)断面図</p> <p>断面図上に上端・下端位置及び設定した区域の範囲を示す。</p> <p>(2)上端・下端の確認写真（上端は確認可能な場合のみ）</p> <p>上端・下端位置が再現できるように、上端・下端位置にポールを立て撮影する。</p> <p>下端位置に接近することが出来ない場合は、遠景写真とし、写真上に下端付近を示す。</p> <p>(3)コメント</p> <p>現地状況の簡単な説明と以下の事項について記入する。</p> <p>①現地確認により下端・上端位置を修正した場合の理由</p> <p>②上端・下端位置の修正はしないものの、現地と地形図の不整合（勾配や高さが著しく違う）の状況</p> <p>(4)スケッチ</p> <p>上端・下端位置の修正、現地と地形図の不整合がある場合は、スケッチにより修正前と修正後の状況がわかるようにする。</p>	P17～28

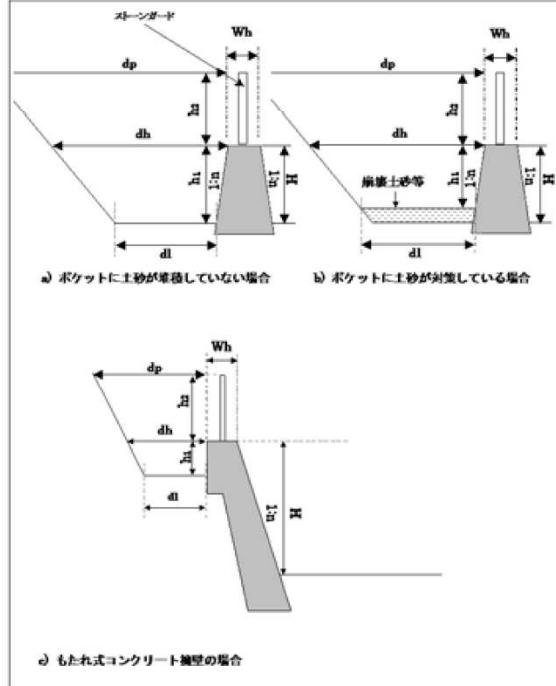
様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式3-7 現地写真・スケッチ等の位置図	<p>区域設定図上に、現地調査の写真やスケッチ等の撮影・作図位置を記入する。</p> <p>図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。</p>	
様式3-8 現地写真・スケッチ等	<p>現地の状況を写真・スケッチ等で示す。</p> <p>(1)写真・スケッチ等の留意点</p> <p>①遠景・全景写真（斜面および保全対象の状況把握）</p> <p>②対策施設状況写真（対策施設効果評価の根拠・参考資料）</p> <p>③その他、区域調書の利用を考えると必要があると考えられる場合の現地状況写真、スケッチ等</p> <p>(2)様式3-7に対応した写真番号、調査対象を記入する。</p> <p>(3)コメントは、調査対象の状況及び撮影年月日を記入する。</p>	P 急-19～48
様式4-1 区域設定根拠 平面図	<p>区域設定根拠とした平面図（仮設定図）に、下端位置の修正等の現地調査結果を記入する。図面は必要に応じて拡大させる。</p>	

旧	新						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1653 357 1807 426">様式名</th> <th data-bbox="1807 357 2415 426">調書作成要領</th> <th data-bbox="2415 357 2552 426">マニュアル 対応ページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1653 426 1807 1709">           様式4-2            区域設定根拠            断面図         </td> <td data-bbox="1807 426 2415 1709">           区域設定根拠とした横断測線毎の断面を図示し、説明を加える。            (1) 断面図            断面図上に上端・下端位置及び設定した区域の範囲を示す。            (2) 上端・下端の確認写真（上端は確認可能な場合のみ）            上端・下端位置が再現できるように、上端・下端位置にポールを立て撮影する。            下端位置に接近することが出来ない場合は、遠景写真とし、写真上に下端付近を示す。            (3) コメント            現地状況の簡単な説明と以下の事項について記入する。            ① 現地確認により下端・上端位置を修正した場合の理由            ② 上端・下端位置の修正はしないものの、現地と地形図の不整合（勾配や高さが著しく違う）の状況            (4) スケッチ            上端・下端位置の修正、現地と地形図の不整合がある場合は、スケッチにより修正前と修正後の状況がわかるようにする。         </td> <td data-bbox="2415 426 2552 1709">           P 急-23～34         </td> </tr> </tbody> </table>	様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ	様式4-2 区域設定根拠 断面図	区域設定根拠とした横断測線毎の断面を図示し、説明を加える。 (1) 断面図 断面図上に上端・下端位置及び設定した区域の範囲を示す。 (2) 上端・下端の確認写真（上端は確認可能な場合のみ） 上端・下端位置が再現できるように、上端・下端位置にポールを立て撮影する。 下端位置に接近することが出来ない場合は、遠景写真とし、写真上に下端付近を示す。 (3) コメント 現地状況の簡単な説明と以下の事項について記入する。 ① 現地確認により下端・上端位置を修正した場合の理由 ② 上端・下端位置の修正はしないものの、現地と地形図の不整合（勾配や高さが著しく違う）の状況 (4) スケッチ 上端・下端位置の修正、現地と地形図の不整合がある場合は、スケッチにより修正前と修正後の状況がわかるようにする。	P 急-23～34
様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ					
様式4-2 区域設定根拠 断面図	区域設定根拠とした横断測線毎の断面を図示し、説明を加える。 (1) 断面図 断面図上に上端・下端位置及び設定した区域の範囲を示す。 (2) 上端・下端の確認写真（上端は確認可能な場合のみ） 上端・下端位置が再現できるように、上端・下端位置にポールを立て撮影する。 下端位置に接近することが出来ない場合は、遠景写真とし、写真上に下端付近を示す。 (3) コメント 現地状況の簡単な説明と以下の事項について記入する。 ① 現地確認により下端・上端位置を修正した場合の理由 ② 上端・下端位置の修正はしないものの、現地と地形図の不整合（勾配や高さが著しく違う）の状況 (4) スケッチ 上端・下端位置の修正、現地と地形図の不整合がある場合は、スケッチにより修正前と修正後の状況がわかるようにする。	P 急-23～34					

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式4-3 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果(計算条件)	<p>危害のおそれのある土地等の区域設定を行うために必要な土質定数及び対策施設の諸元を記入する。</p> <p>(1) 施設有無 様式2-3において施設効果対象とした施設が測線に該当する場合、有とする。</p> <p>(2) 施設番号 様式2-3および2-4に記載した施設番号を記入のこと</p> <p>(3) 対策施設の計測箇所 ①原因地对策施設  <math>h_1</math> : 施設1高さ  <math>h_2</math> : 施設2高さ  <math>h_3</math> : 施設空高さ (<math>h_1 + h_2 - h_3</math>)</p>  <p>原因地对策施設計測箇所</p>	P25~42 P46

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式4-3 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果(計算条件)	<p>危害のおそれのある土地等の区域設定を行うために必要な土質定数及び対策施設の諸元を記入する。</p> <p>(1) 施設有無 様式2-3において施設効果対象とした施設が測線に該当する場合、有とする。</p> <p>(2) 施設番号 様式2-3および2-4に記載した施設番号を記入のこと</p> <p>(3) 対策施設の計測箇所 ①原因地对策施設  <math>h_1</math> : 施設1高さ  <math>h_2</math> : 施設2高さ  <math>h_3</math> : 施設空高さ (<math>h_1 + h_2 - h_3</math>)</p>  <p>原因地对策施設計測箇所</p>	P急-31~46 P急-52

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
<p>様式4-3                      危害のおそれ                      のある土地等                      の区域設定に                      関する計算結                      果(計算条件)</p>	<p>②待ち受け式対策施設</p> <p>d l : 下幅                      d h : 上幅                      d p : 柵背面上幅                      h<sub>1</sub> : 擁壁等高さ                      h<sub>2</sub> : 落石防護柵高さ                      H : 施設高さ                      W h : 天端幅                      1:n : 前勾配、後勾配</p>  <p>a) ポケットに土砂が堆積していない場合    b) ポケットに土砂が対策している場合</p> <p>c) もたれ式コンクリート擁壁の場合</p> <p style="text-align: center;"><b>待受け式対策施設設計測箇所</b></p> <p>対策施設の諸元は、原則として設計図等から転記する。設計図等がない場合は、現地にて計測を行う。</p>	

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
<p>様式4-3                      危害のおそれ                      のある土地等                      の区域設定に                      関する計算結                      果(計算条件)</p>	<p>②待ち受け式対策施設</p> <p>d l : 下幅                      d h : 上幅                      d p : 柵背面上幅                      h<sub>1</sub> : 擁壁等高さ                      h<sub>2</sub> : 落石防護柵高さ                      H : 施設高さ                      W h : 天端幅                      1:n : 前勾配、後勾配</p>  <p>a) ポケットに土砂が堆積していない場合    b) ポケットに土砂が対策している場合</p> <p>c) もたれ式コンクリート擁壁の場合</p> <p style="text-align: center;"><b>待受け式対策施設設計測箇所</b></p> <p>対策施設の諸元は、原則として設計図等から転記する。設計図等がない場合は、現地にて計測を行う。</p>	

旧

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式4-4(1) 危害のおそれ のある土地等 の区域設定に 関する計算結 果（全段面の 集計）	危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地 の設定図（様式3-1）の区分がわかるように明示する。	P47～62
様式4-4(2) 危害のおそれ のある土地等 の区域設定に 関する計算結 果（各横断の 整理）	各横断測線の著しい危害のおそれのある土地の斜面下端か らの距離に応じた計算結果を明示する。	

急-93

新

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式4-4(1) 危害のおそれ のある土地等 の区域設定に 関する計算結 果（全段面の 集計）	危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地 の設定図（様式3-1）の区分がわかるように明示する。	P 急-53～68
様式4-4(2) 危害のおそれ のある土地等 の区域設定に 関する計算結 果（各横断の 整理）	各横断測線の著しい危害のおそれのある土地の斜面下端か らの距離に応じた計算結果を明示する。	

急-106



旧

新

**【資料-2 告示図書様式】**

**1. 土砂災害特別警戒区域指定の場合の様式**

- (1) 告示依頼文
- (2) 告示文案
- (3) 市町村長の意見書
- (4) 概要書
- (5) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図
- (6) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図
- (7) 法施工令第4条に規定する衝撃に関する事項を記載した図書

**2. 土砂災害警戒区域の全部解除及び一部解除の場合の告示図書様式**

- (1) 告示依頼文
- (2) 告示文案
- (3) 市町村長の意見書
- (4) 概要書(解除前)
- (5) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図(解除前)
- (6) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図(解除前)
- (7) 概要書(解除後)
- (8) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図(解除後)
- (9) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図(解除後)
- (10) 既指定の県報の写し
- (11) 解除根拠説明資料

※土砂災害警戒区域の全部解除及び一部解除の場合、解除前と解除後の概要書、土砂災害警戒区域位置図及び土砂災害特別警戒区域位置図、土砂災害警戒区域図及び土砂災害特別警戒区域区域図をそれぞれ告示図書に追加する。

上記の告示図書様式を次項以降に示す。

旧

新

### 1. 土砂災害特別警戒区域指定の場合の様式

#### (1) 告示依頼文

(様式第5号)

〇〇建第〇号  
令和〇年(〇〇〇〇年)〇月〇日

建設部長 様

〇〇建設事務所長

土砂災害特別警戒区域の指定について

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号。以下「法」という。)第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域の指定が必要であるため、下記のとおり提出します。

記

#### 1 市町村名、自然現象の種類及び指定対象区域数

市町村	自然現象の種類	警戒区域(法第7条)	特別警戒区域(法第9条)
〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇

#### 2 区域の名称

〇〇〇〇〇

#### 3 送付する図書

- (1) 告示依頼文
- (2) 告示文案
- (3) 市町村長の意見書
- (4) 概要書
- (5) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図
- (6) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図
- (7) 法施工令第4条に規定する衝撃に関する事項を記載した図書

〇〇事務所〇〇課〇〇係  
〇〇〇(〇〇)、〇〇〇(担当)  
電話: 〇〇〇  
E-mail: 〇〇〇

旧

新

(2) 告示文案(土砂災害警戒区域の場合)

(案)

長野県告示第 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定により、土砂災害の発生原因が〇〇〇である土砂災害警戒区域を次のとおり指定します。

令和 年 月 日

長野県知事 〇 〇 〇 〇

1 土砂災害警戒区域の名称

〇〇〇、〇〇〇、……〇〇〇及び〇〇〇

2 指定の区域

〇〇〇市(〇〇〇郡〇〇〇町(村))のうち別図に示す区域(別図は省略し、長野県建設部砂防課及び長野県〇〇〇事務所に備え置いて縦覧に供します。)

砂 防 課

旧

新

(2) 告示文案(土砂災害特別警戒区域の場合)

(案)

長野県告示第 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第1項の規定により、土砂災害の発生原因が〇〇〇である土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定します。

令和 年 月 日

長野県知事 〇 〇 〇 〇

1 土砂災害特別警戒区域の名称

〇〇〇、〇〇〇、……〇〇〇及び〇〇〇

2 指定の区域

〇〇〇市(〇〇〇郡〇〇〇町(村))のうち別図に示す区域(別図は省略し、長野県建設部砂防課及び長野県〇〇〇事務所に備え置いて縦覧に供します。)

3 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令(平成13年政令第84号)第4条に規定する衝撃に関する事項

別図に記載するとおり

砂防課

旧

新

(3) 市町村長の意見書(例)

(文書番号)

令和 年 月 日

長野県〇〇建設事務所  
所長 〇〇 〇〇 様

市町村長 〇 〇 〇 〇

基礎調査の結果通知並びに土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の  
(一部)解除についての意見書

令和 年 月 日付け(文書番号)にて意見照会のありました件について、下記のと  
おり回答します。

記

(問合せ先)

担 当 〇〇課〇〇係 〇〇、△△

電 話 △△△-△△△-△△△△ 内線△△△△

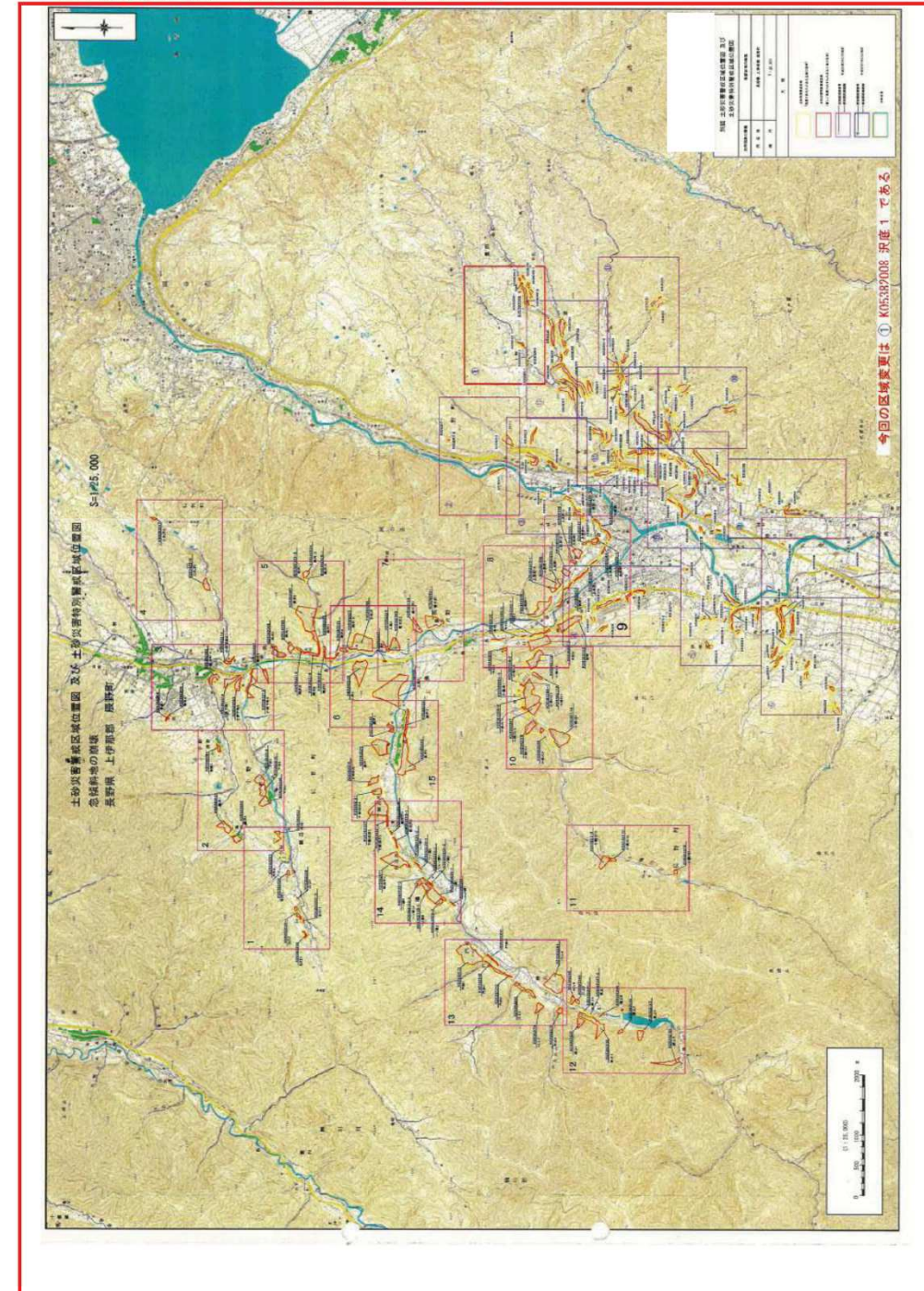
電子メール ×××××@××××



旧

新

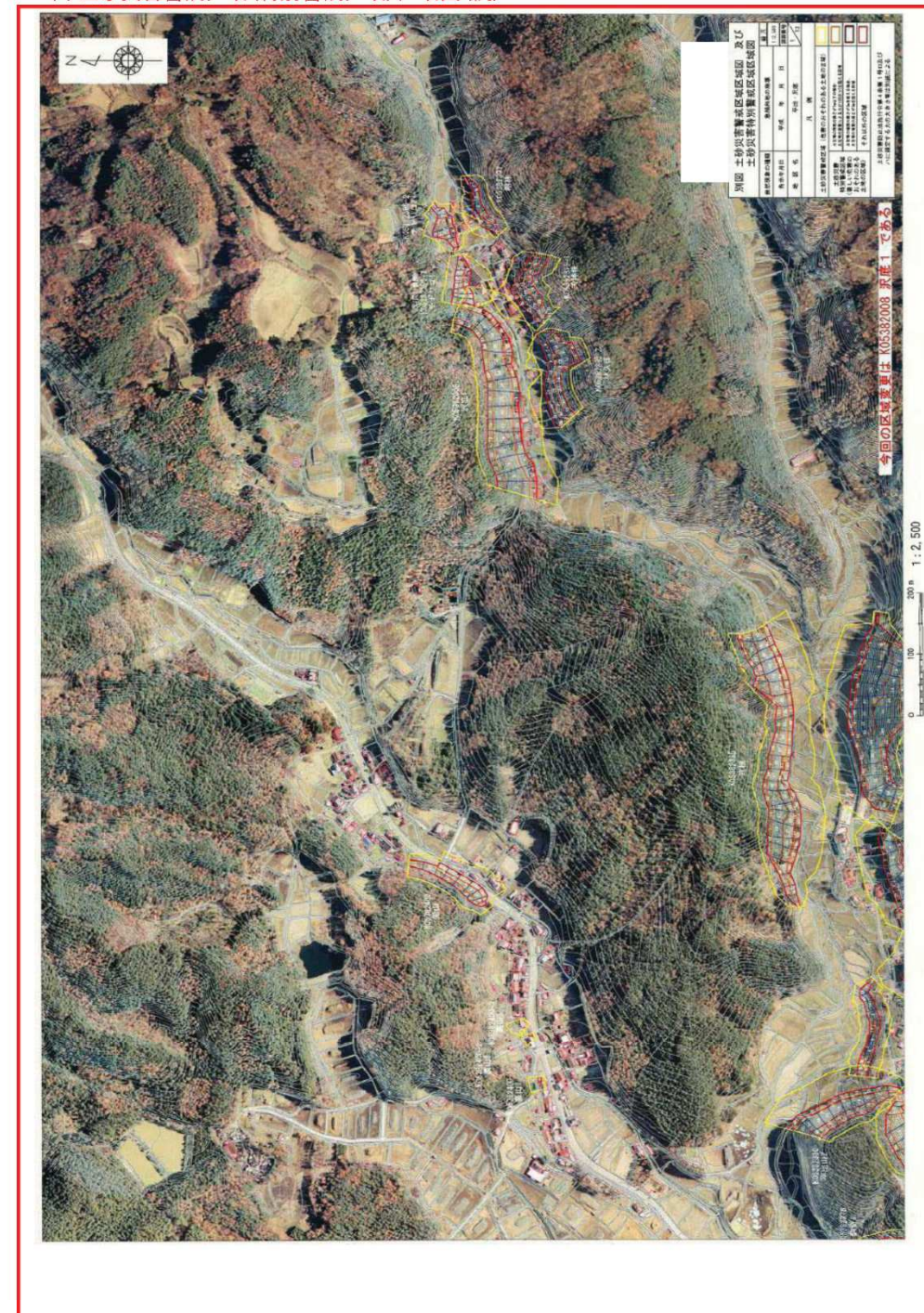
(5) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図(例)



旧

新

(6) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図(例)





旧

新

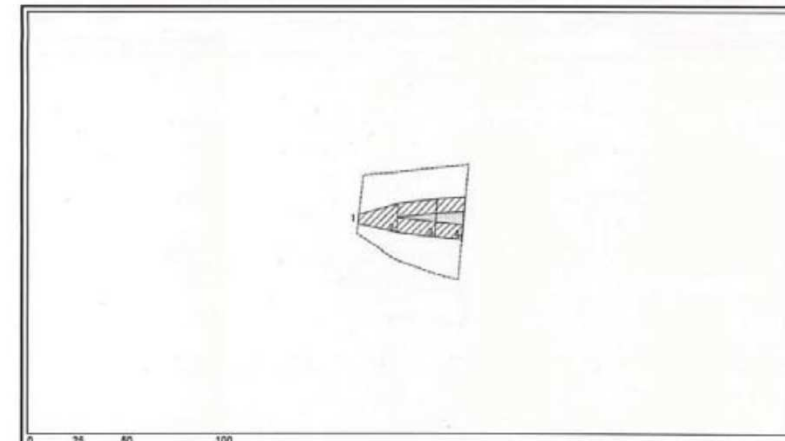
(7) 法施工令第4条に規定する衝撃に関する事項を記載した図書(例)

土砂災害警戒区域等の指定の公示に係る図書(その2-1)



様式-2-1(急)	土砂災害警戒区域等指定の告示(急)	急傾斜地の崩壊	告示番号	K20210308
土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域等指定の告示(急)	急傾斜地の崩壊	告示番号	案内図①
区域図(その2)	土砂災害警戒区域等指定の告示(急)	急傾斜地の崩壊	告示番号	所在地 長野県塩尻市大字片丘小学校管内図
	縮尺	1:1,500	告示年月日	

土砂災害警戒区域等の指定の公示に係る図書(その2-2)



様式-2-2(急)	土砂災害警戒区域等指定の告示(急)	急傾斜地の崩壊	告示番号	K20210308
土砂災害特別警戒区域の区域区分図	土砂災害警戒区域等指定の告示(急)	急傾斜地の崩壊	告示番号	案内図②
(急傾斜地の崩壊に伴う土石等の移動により建築物の地上部に作用すると想定される力)	土砂災害警戒区域等指定の告示(急)	急傾斜地の崩壊	告示番号	所在地 長野県塩尻市大字片丘小学校管内図
	縮尺	1:1,500	告示年月日	

土砂災害警戒区域等の指定に係る図書(その3)

(1/1)

横断測線の区間	土石等の移動により建築物の地上部に作用する と想定される力			土石等の堆積により建築物の地上部に作用する と想定される力			土石等の移動により建築物の地上部に作用する と想定される力			土石等の堆積により建築物の地上部に作用する と想定される力		
	土石等の(移動)量が 100kg/m <sup>3</sup> 以上かつ 100kg/m <sup>3</sup> を超える区域	それ以外の区域	土石等の堆積の量が 3mを超える区域	それ以外の区域	土石等の(移動)量が 100kg/m <sup>3</sup> 以上かつ 100kg/m <sup>3</sup> を超える区域	それ以外の区域	土石等の堆積の量が 3mを超える区域	それ以外の区域	土石等の(移動)量が 100kg/m <sup>3</sup> 以上かつ 100kg/m <sup>3</sup> を超える区域	それ以外の区域	土石等の堆積の量が 3mを超える区域	それ以外の区域
1 ~ 2	-	100.00	1.00	-	11.77	2.20	-	-	カの大きさ の5%最大 のもの (kN/m <sup>2</sup> )	土石等 の高さ (m)	カの大きさ の5%最大 のもの (kN/m <sup>2</sup> )	土石等 の高さ (m)
2 ~ 3	114.33	1.00	1.00	-	11.79	2.20	-	-	カの大きさ の5%最大 のもの (kN/m <sup>2</sup> )	土石等 の高さ (m)	カの大きさ の5%最大 のもの (kN/m <sup>2</sup> )	土石等 の高さ (m)
3 ~ 4	118.47	1.00	1.00	-	11.79	2.20	-	-	カの大きさ の5%最大 のもの (kN/m <sup>2</sup> )	土石等 の高さ (m)	カの大きさ の5%最大 のもの (kN/m <sup>2</sup> )	土石等 の高さ (m)
~												
~												
~												
~												
~												
~												
~												
~												
~												
~												
~												

様式-3(急)  
建築物の構造の規制に必要な調査に関する事項

自然現象の種類  
告示番号  
告示年月日

急傾斜地の崩壊  
面所番号  
箇所名  
所在地

K08215338  
南内田9  
長野県塩尻市大字片丘小字南内田

旧

新

## 2. 土砂災害警戒区域の全部解除及び一部解除の場合の告示図書様式

### (1) 告示依頼文

(様式第5号)

〇〇建第〇号  
令和〇年(〇〇〇〇年)〇月〇日

建設部長 様

〇〇建設事務所長

土砂災害特別警戒区域の解除について

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号。以下「法」という。)第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域の指定の解除が必要であるため、下記のとおり提出します。

記

- 1 市町村名  
〇〇〇〇〇
- 2 区域の名称  
〇〇〇〇〇
- 3 指定年月日及び告示番号  
平成〇年〇月〇日 長野県告示第〇〇〇号
- 4 解除の種類  
〇〇〇〇〇
- 5 解除の理由  
〇〇〇〇〇
- 6 送付する図書  
(1) 告示文案  
(2) 市町村長の意見書  
(3) 概要書  
(4) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図  
(5) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図  
(6) 既指定の県報の写し

〇〇事務所〇〇課〇〇係  
〇〇〇(〇〇)、〇〇〇(担当)  
電話: 〇〇〇  
E-mail: 〇〇〇

旧

新

(2) 告示文案(土砂災害警戒区域の解除場合)

(案)

長野県告示第 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定により指定した、土砂災害の発生原因が〇〇〇である次の土砂災害警戒区域の指定を解除します。

令和 年 月 日

長野県知事 〇 〇 〇 〇

1 土砂災害警戒区域の名称

〇〇〇、〇〇〇、・・・〇〇〇及び〇〇〇

2 指定の区域

〇〇〇市(〇〇〇郡〇〇〇町(村))のうち別図に示す区域(別図は省略し、長野県建設部砂防課及び長野県〇〇〇事務所に備え置いて縦覧に供します。)

砂 防 課

旧

新

(2) 告示文案(土砂災害特別警戒区域の全解除の場合)

(案)

長野県告示第 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第8項の規定により、土砂災害の発生原因が〇〇〇である次の土砂災害特別警戒区域の指定を解除します。

令和 年 月 日

長野県知事 〇 〇 〇 〇

1 土砂災害特別警戒区域の名称

〇〇〇、〇〇〇、・・・〇〇〇及び〇〇〇

2 指定の区域

〇〇〇市(〇〇〇郡〇〇〇町(村))のうち別図に示す区域(別図は省略し、長野県建設部砂防課及び長野県〇〇〇事務所に備え置いて縦覧に供します。)

砂 防 課

旧

新

(2) 告示文案(土砂災害特別警戒区域の一部解除の場合)

(案)

長野県告示第 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第8項の規定により、土砂災害の発生原因が〇〇〇である次の土砂災害特別警戒区域の一部について指定を解除します。

令和 年 月 日

長野県知事 〇 〇 〇 〇

- 1 一部について指定を解除する区域の名称  
〇〇〇、〇〇〇、・・・〇〇〇及び〇〇〇
- 2 一部について指定を解除する区域  
〇〇〇市(〇〇〇郡〇〇〇町(村))のうち別図に示す区域(別図は省略し、長野県建設部砂防課及び長野県〇〇〇事務所に備え置いて縦覧に供します。)

砂 防 課

旧

新

(3) 市町村長の意見書(例)

(文書番号)  
令和 年 月 日

長野県〇〇建設事務所  
所長 〇〇 〇〇 様

市町村長 〇 〇 〇 〇

基礎調査の結果通知並びに土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の  
(一部)解除についての意見書

令和 年 月 日付け(文書番号)にて意見照会のありました件について、下記のと  
おり回答します。

記

(問合せ先)  
担 当 〇〇課〇〇係 〇〇、△△  
電 話 △△△-△△△-△△△△ 内線△△△△  
電子メ-ル ×××××@××××

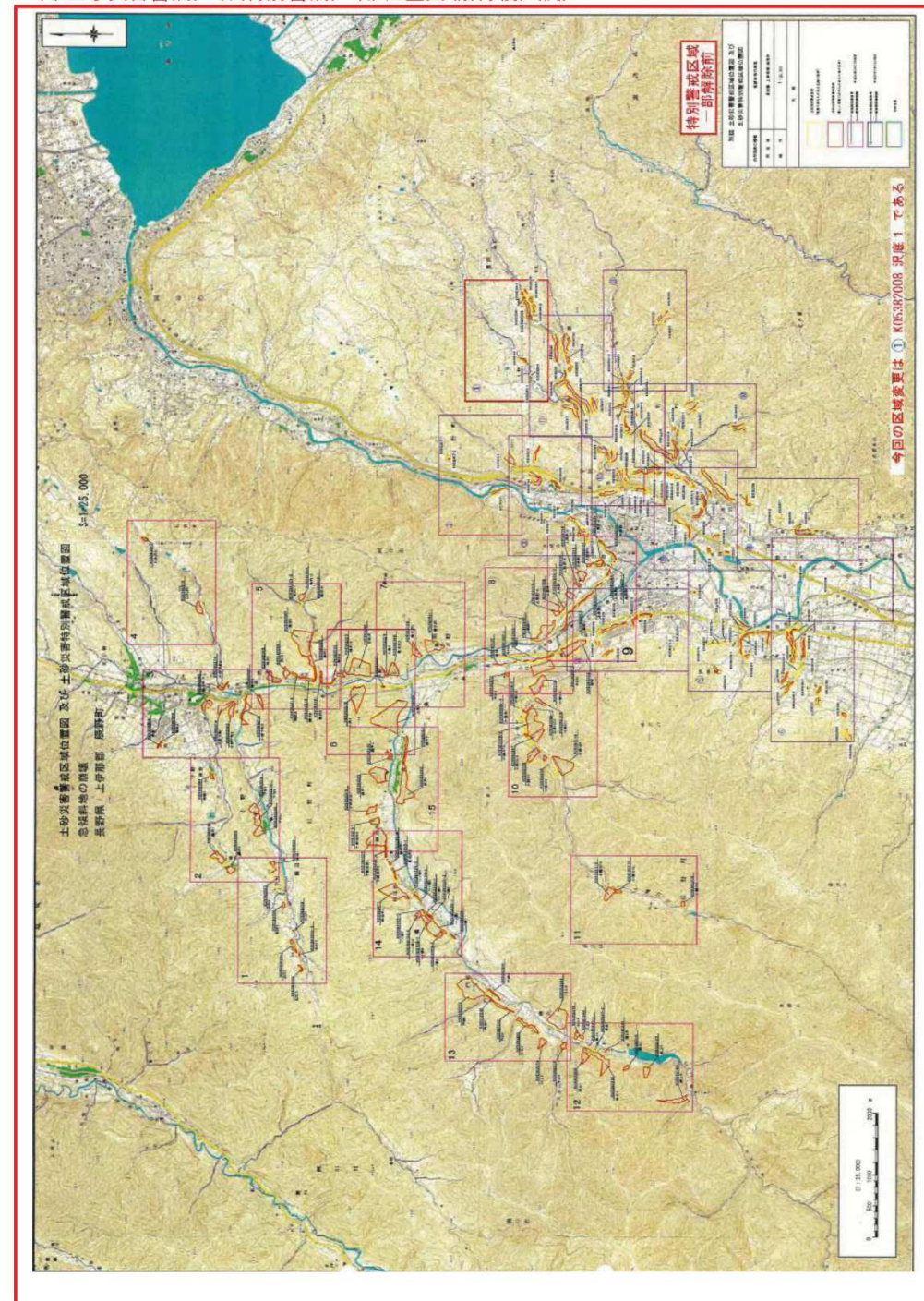




旧

新

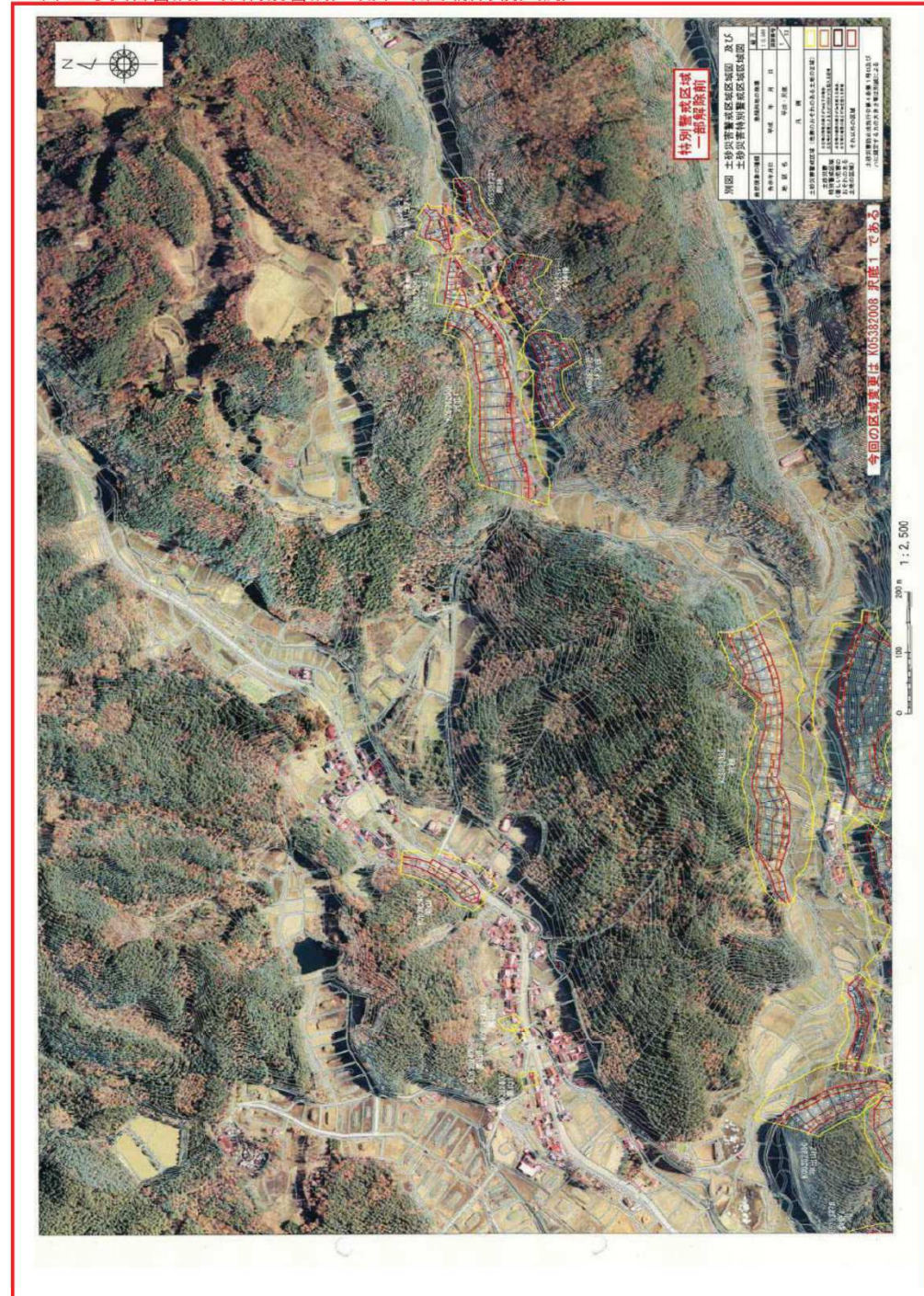
(5) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図(解除前)(例)



旧

新

(6) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図(解除前)(例)



旧

新

(7) 概要書(解除後)(例)

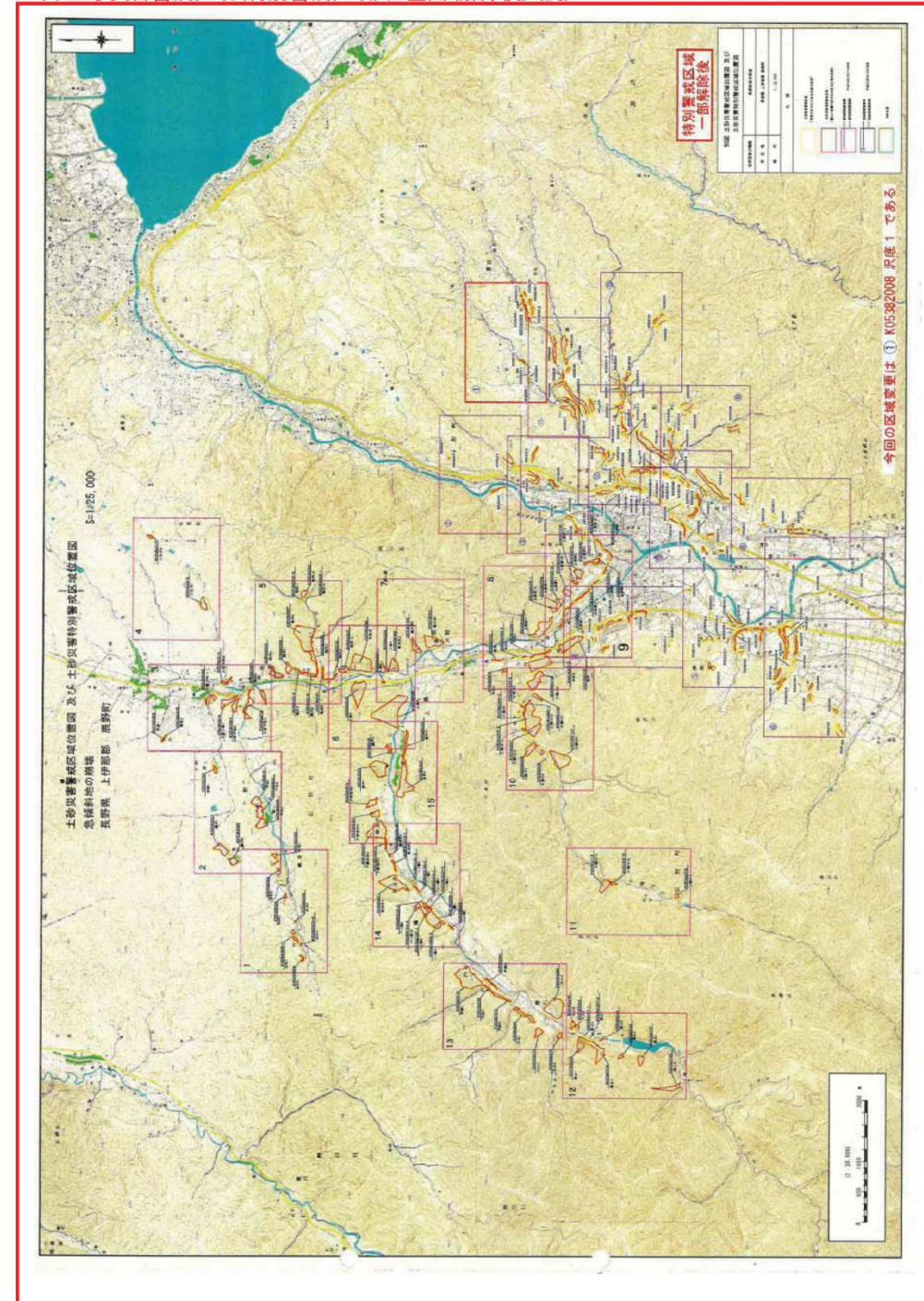
(急制地区の概要)  
(急制地区及び特例地区等の面積及び人口等第一表)

市町村名、郡名	急制地区		特例地区		急制地区及び特例地区		急制地区及び特例地区以外の面積		急制地区及び特例地区以外の人口		急制地区及び特例地区の面積		急制地区及び特例地区の人口		急制地区及び特例地区の面積及び人口の割合
	面積(㎡)	人口	面積(㎡)	人口	面積(㎡)	人口	面積(㎡)	人口	面積(㎡)	人口	面積(㎡)	人口	面積(㎡)	人口	
1. 札幌市	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.00	100.00	100.00
2. 仙台市	500,000	500,000	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000	500,000	500,000	500,000	100.00	100.00	100.00
3. 京都市	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	100.00	100.00	100.00
4. 大阪市	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.00	100.00	100.00
5. 名古屋市	1,800,000	1,800,000	0	0	1,800,000	1,800,000	0	0	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	100.00	100.00	100.00
6. 福岡市	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100.00	100.00	100.00
7. 神戸市	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.00	100.00	100.00
8. 広島市	800,000	800,000	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000	800,000	800,000	800,000	100.00	100.00	100.00
9. 仙台市(急制地区)	100,000	100,000	0	0	100,000	100,000	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	100.00	100.00	100.00
10. 仙台市(特例地区)	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	200,000	200.00	200.00	200.00
11. 仙台市(急制地区及び特例地区)	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200.00	200.00	200.00
12. 仙台市(急制地区以外の面積)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
13. 仙台市(急制地区以外の人口)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
14. 仙台市(急制地区及び特例地区以外の面積)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
15. 仙台市(急制地区及び特例地区以外の人口)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
16. 仙台市(急制地区及び特例地区の面積)	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200.00	200.00	200.00
17. 仙台市(急制地区及び特例地区の人口)	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200.00	200.00	200.00
18. 仙台市(急制地区及び特例地区の面積及び人口の割合)	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00	0.00	0.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

旧

新

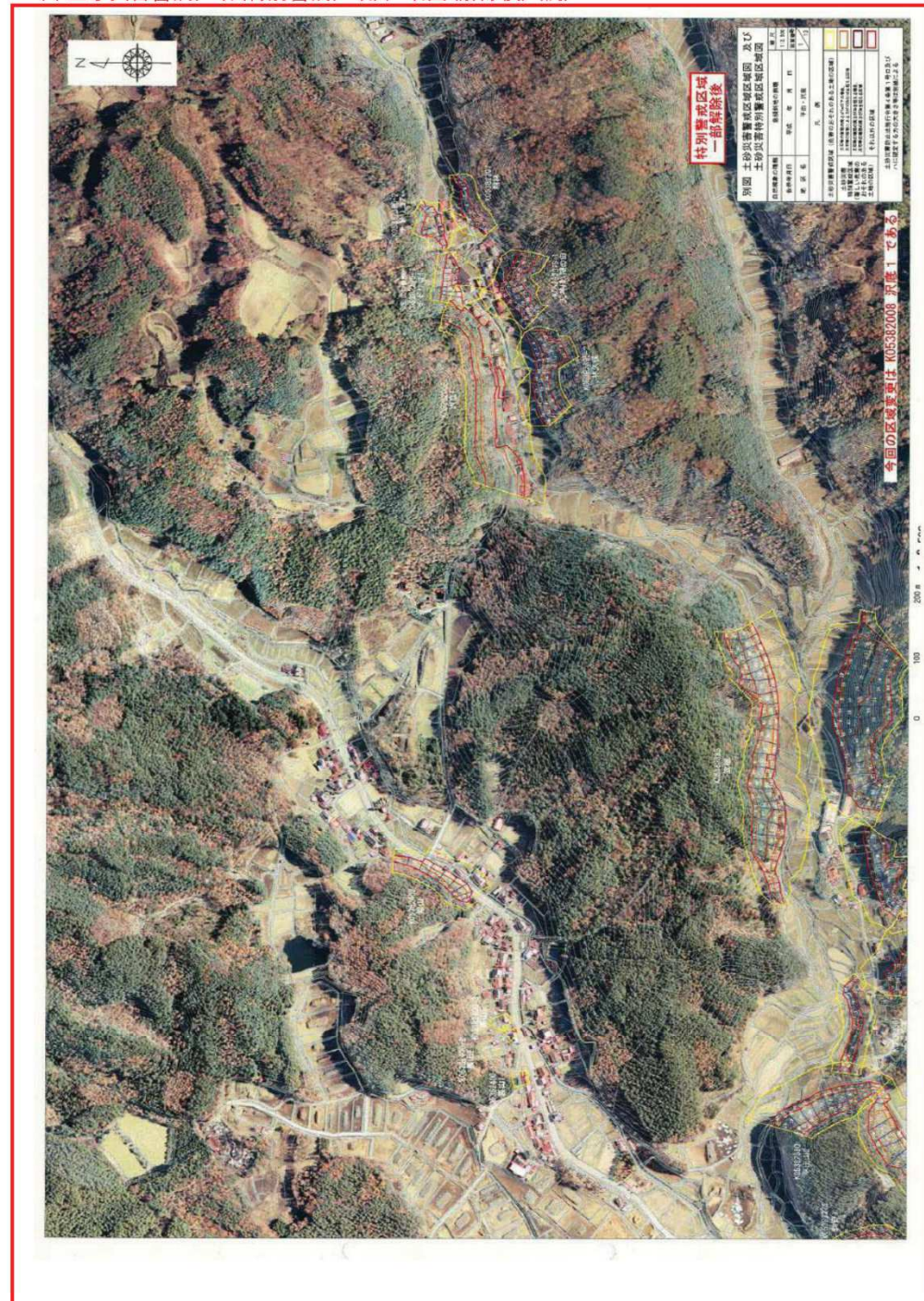
(8) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図(解除後)(例)



旧

新

(9) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図(解除後)(例)



(10) 既指定の県報の写し(例)

平成17年(2005年)12月26日(月) 長野県報 第1723号 21

**長野県告示第541号**  
 平成18年1月1日から下伊那郡澁谷村を廃し、その区域を同郡阿智村に編入することに伴い、次のとおり同村の人口を告示します。  
 平成17年12月26日  
 長野県知事 田中康夫  
 下伊那郡阿智村 6,978人  
 情報政策課統計室

**長野県告示第542号**  
 平成18年1月1日から北安曇郡八坂村及び同郡美麻村を廃し、その区域を大町市に編入することに伴い、次のとおり大町市及び北安曇郡の人口を告示します。  
 平成17年12月26日  
 長野県知事 田中康夫  
 大町市 33,550人  
 北安曇郡 34,127人  
 情報政策課統計室

**長野県告示第543号**  
 昭和46年長野県告示第187号(農地法第6条第1項第2号の規定による面積を指定)の一部を次のように改正し、平成18年1月1日から施行します。  
 平成17年12月26日  
 長野県知事 田中康夫  
 別記中「阿智村 澁谷村」を「阿智村」に、「八坂村 美麻村 白馬村」を「白馬村」に、「及び旧平村」を「、旧平村、旧八坂村、旧広津村及び旧美麻村」に改める。  
 農政課

**長野県告示第544号**  
 昭和50年長野県告示第466号(農地法第3条第2項第5号の規定による別段の面積)の一部を次のように改正し、平成18年1月1日から施行します。  
 平成17年12月26日  
 長野県知事 田中康夫  
 別記2中「千曲市 千曲市のうち旧稲荷山町の地域」を「大町市 大町市のうち旧八坂村の地域 千曲市 千曲市のうち旧稲荷山町の地域」に、「澁谷村」を「阿智村のうち旧澁谷村の地域」に、「東筑摩郡 生坂村のうち旧広津村の地域」を「北安曇郡 八坂村のうち旧八坂村の地域」に改める。  
 別記3中「旧大町」を「旧大町、旧広津村及び旧美麻村」に、「北安曇郡 八坂村のうち旧広津村の地域 美麻村 坂城町」を「坂科郡 坂城町」に改める。

農政課

**長野県告示第545号**  
 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第8条第1項の規定により、土砂災害の発生原因が土石流である土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定します。  
 平成17年12月26日  
 長野県知事 田中康夫

- 土砂災害特別警戒区域の名称  
 北の沢2、芦ヶ沢2、宮の沢、高遠入沢1、高遠入沢2、矢の沢、竹の沢、細窪日向沢大森沢、ヒノキダ、延沢、水組川、小胡桃沢、雨沢川及び藤ノ脇沢
- 指定の区域  
 上伊那郡飯島町のうち別図に示す区域(別図は省略し、長野県土木部砂防課及び長野県伊那建設事務所に備え置いて閲覧に供します。)
- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令(平成13年政令第84号)第4条に規定する衝撃に関する事項  
 別図に記載するとおり

砂防課

**長野県告示第546号**  
 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第8条第1項の規定により、土砂災害の発生原因が土石流である土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定します。  
 平成17年12月26日  
 長野県知事 田中康夫

- 土砂災害特別警戒区域の名称  
 間登男沢、ザッコ沢、曾倉沢、曾倉沢東、旭ヶ丘東、古川寺沢、芦ノ池西、薬師南1、薬師南2、光輪寺南1、上櫃、内山沢1、内山沢西2、内山沢2、内山沢地ノ入、本郷東、本郷西、宮沢、宮沢西、西沢、西沢西、大尾沢、小尾沢、御馬越沢東2、御馬越沢、御馬越沢北1及び御馬越沢北2
- 指定の区域  
 東筑摩郡朝日村のうち別図に示す区域(別図は省略し、長野県土木部砂防課及び長野県松本建設事務所に備え置いて閲覧に供します。)
- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令(平成13年政令第84号)第4条に規定する衝撃に関する事項  
 別図に記載するとおり

砂防課

旧

新

(11) 解除根拠説明資料

土砂災害警戒区域・特別警戒区域図（急傾斜地の崩壊）木曾郡 木祖村 藪原 見山  
急傾斜地崩壊対策事業

解除前

解除後

今回の区域変更は、  
R07-425-008にある

①	既設法砂工
②	A=807.7m2
③	工事高=4.1
④	工事幅=35.0m
⑤	工事深さ=1
⑥	工事長さ=151.0m
⑦	工事幅=15.0m
⑧	工事深さ=1
⑨	工事長さ=18.0m

①既設 既設法砂工+既設擁壁工

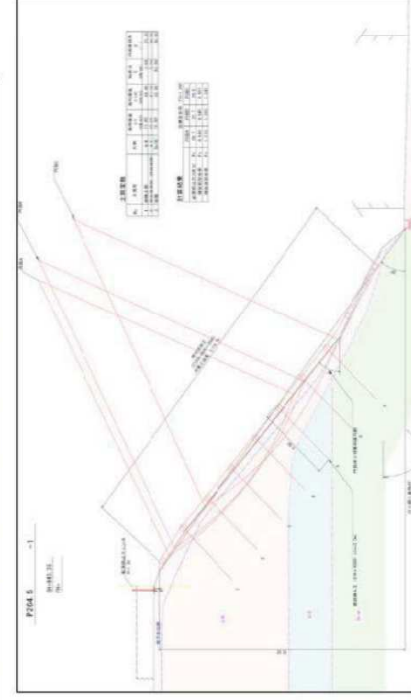
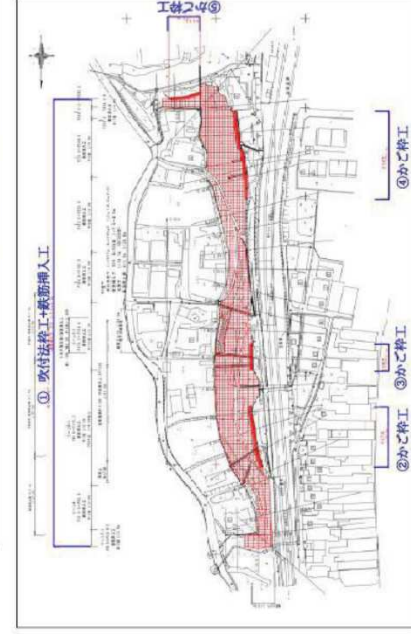
②新設 既設法砂工+既設擁壁工

③新設 既設法砂工+既設擁壁工

旧

新

土砂災害警戒区域・特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)木曾郡 木祖村 藪原 見山



設計平面図

標準断面図



安定計算結果

安全率: 1.25

項目	内容	単位	数値
全長	10.00	m	10.00
掘削深	1.50	m	1.50
掘削体積	15.00	m <sup>3</sup>	15.00
埋戻し体積	15.00	m <sup>3</sup>	15.00
総体積	30.00	m <sup>3</sup>	30.00



旧

新

【資料-3 概略様式】

概略様式 1-1 机上調査整理様式

概略様式 1-2 机上調査個別整理様式

概略様式 3-1 災害発生箇所整理様式

概略様式 3-2 災害発生箇所個別整理様式

概略様式 4-1 施設整備箇所整理様式

概略様式 4-2 施設整備箇所個別整理様式

概略様式 5-1 現地調査箇所整理様式

概略様式 5-2 現地調査箇所個別整理様式



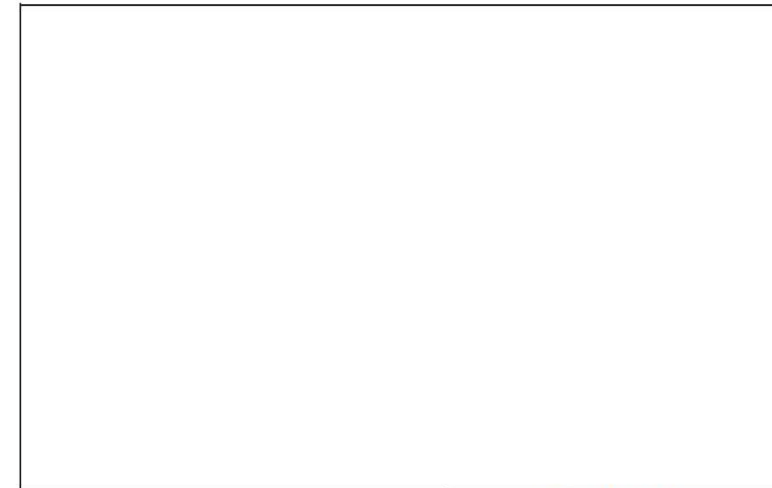
旧

新

概略様式 1-2 机上調査個別整理様式

概略様式1-2(机上調査抽出箇所整理様式)

現地調査が必要と抽出した箇所のみ作成する



既存区域図



新規航空写真の状況

	警戒区域箇所番号	市町村名	
	箇所名		
	抽出の理由		

旧

新

概略様式 3-1 災害発生箇所整理様式

概略様式 3-1 (災害発生箇所整理様式)

調査年月日

災害発生年月日	市町村	箇所名	災害概要	警戒区域指定状況			備 考
				指定内容	番号	指定年月日	

・警戒区域指定後発生した災害を全て記入

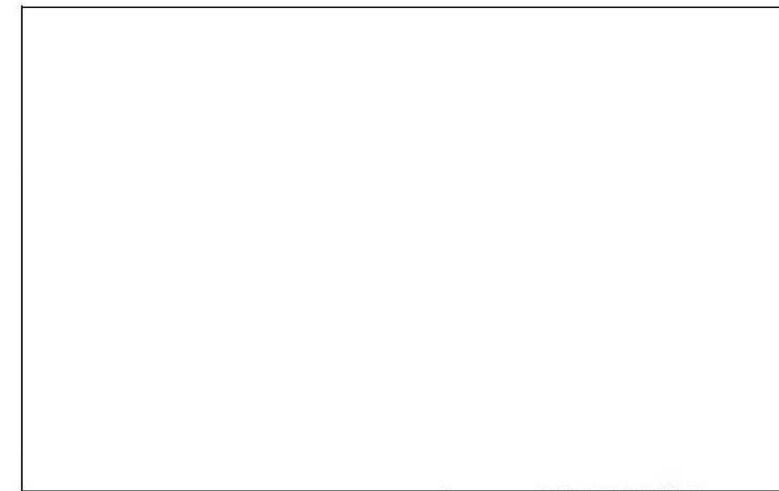
旧


新

概略様式 3-2 災害発生箇所個別整理様式

概略様式3-2(災害発生箇所個別整理様式)

全箇所について作成する



	箇所名	〇〇	市町村名	〇〇市



旧

新

概略様式 4-2 施設整備箇所個別整理様式

概略様式4-2(施設整備箇所個別整理様式)

各施設ごとに記入する



施設写真添付

- ・健全度に対するコメントを記入する。
- ・前回調査との目視での比較を行う。
- ・土砂災害特別警戒区域の一部または全部解除を行うに値する施設であるか判断する。

健全度に対するコメント

区域箇所番号	K20311014	所在地	〇〇市〇〇
施設名	〇〇		
健全度判定	A	調査年月日	平成〇年〇月〇日





旧

新

概略様式 5-2 現地調査箇所個別整理様式

概略様式5-2(現地調査箇所個別整理様式)

現地調査を実施した全ての箇所について作成

【現地調査様式】
箇所番号
所在地
地形変更等の内容
現地調査箇所写真

現地状況写真

前回調査時

今回調査時

コメント

(砂防基礎調査実施の有無について記述)

